

2008年度
(平成20年度)

事業報告書

2009年(平成21年)6月12日

財団法人 総合研究開発機構

2008年度（平成20年度）事業報告

総合研究開発機構は、2007年11月29日に認可法人から財団法人に組織変更を行ない、新生NIRAとしての活動も2年目となった。2008年度は日本が抱える課題について研究活動を行い、政策提言を行うとともに、政策課題の論点や分析をわかりやすく提示するために、政策レビュー・対談シリーズなど情報発信にも力を入れた。

2008年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

1. 研究活動

- 社会経済構造の変化に対応した日本の統計制度（研究報告書『統計改革への提言―「専門知と経験知の共有化」を目指して―』） 08/4 - 08/9

現在の統計制度は、グローバリゼーションが進展した昨今の複雑な社会経済の実態を把握するには不適切なものであるとの認識に立ち、統計を利用する立場の意見を統計の見直しに反映させるために、民間エコノミストを対象としたアンケート調査を実施し、提言をまとめた。アンケート調査結果では、統計間の重複、利便性の問題などの指摘があった。また、こうした課題の根本的解決のため、緊要性の高い統計への優先的な人や資金の投入、専門性を高めるための統計職の設置、外部有識者による外部評価制度の導入等を提言した。

- 日中韓自由貿易協定に係る課題（共同研究） **（第3期）** 08/4 - 09/3

日中韓共同研究の最終年として、「日中韓 FTA の可能なロードマップ：課題と展望」というテーマのもと、過去5年間の研究成果を踏まえながら、①3国のFTA政策、②日中韓FTAにおける課題と展望、③日中韓FTAに向けたロードマップ、について研究を行った。様々な枠組みのFTAが存在する中で、日中韓FTAが果たす役割と意義について議論を深めるとともに、日中韓FTAは3国政府間の重要課題の一つであり、その実現可能性について引き続き検討していくことを確認した。研究成果は、共同研究報告書ならびに政策提言として、日中韓3国首脳に提出された。

- 日本経済の中期的展望（研究報告書『家計に眠る「過剰貯蓄」―国民生活の質の向上には「貯蓄から消費へ」という発想が不可欠―』） 08/5 - 08/9

本研究では家計部門における“過剰貯蓄”を定量的に把握するとともに、この過剰な貯蓄を消費にまわすための政策が必要であるという問題意識から、①我が国の家計には、高所得層を中心に100兆円を超える過剰な貯蓄額が存在する可能性があること、②この高所得者の過剰貯蓄を消費に向かわせるためには、国民の将来不安を取り除くことを前提に、逆累進性を有する消費税を引き上げることも政策オプションの一つとして考慮に値することを、提言した。

○ 少子高齢化に対応した日本の医療制度設計 08/7 - 09/3

医療関係者との対談を通し（対談シリーズとして公表）、①高度医療化と高齢化に伴う慢性疾病が増えている現状を踏まえた医療制度改革が必要であること、②開業医と連携しつつ基幹病院を核とした地域医療を構築していくこと、③医療の標準化により無駄をなくすこと、④高度先端医療や新薬の研究開発費を捻出し医療産業を育成していくこと等、具体的な提言を行った。これらを取りまとめて商業出版する予定である。

○ 日本経済の活力を高めるためのアジア経済との連携（プロジェクト関連書籍：講談社『危機を超えて：すべてがわかる「世界大不況」講座』）08/8-09/3

本研究では、金融危機後の「日本のあるべき姿」という大きなテーマに狙いを定め、金融・農業・医療・教育・流通といった様々な国内的政策課題を、国内の視点に留まらずグローバルな視点から捉え直した。今次の世界的な金融・経済状況の変化や政治状況の変化といった時代の大きな転換点を超えて、日本政府が、今後、国の将来を考えて実施すべき各種政策の指針となることを目指し、検討を行った。その議論の一部は、上記プロジェクト関連書籍に反映されている。

○ 日本経済社会の高齢化に対応した政策 08/5 - 09/9（継続）

身寄り、体力、蓄財のない高齢者を取り巻くリスクは増大している。地域の視点から医療計画等に焦点をあて、高齢者に対するナショナルミニマム、ローカルオプティマムの医療提供が可能かどうかという観点からみた課題と、とるべき政策案を提示することを目指し、検討を行っている。

○ アジア経済活性化戦略 08/8 - 09/6（継続）

アジア経済と連携を深めることで日本経済の活力を高めることを念頭に置き、アジア域内の制度整備や運用面での調整、人材活用・育成等の重要性を示すとともに、それらが実現した際の影響効果に関する分析を行い、制度整備等のあり方についての提言を行うことを検討している。

○ 金融危機後の世界・日本の行方 08/12 - 09/9（継続）

世界金融危機に起因した不安定な情勢は世界各国で今もなお続いており、こうした事態への対応が喫緊の課題である。ここでは、主に金融危機後の経済財政政策、金融政策・規制のあり方、日本や世界経済の展望についての視座を提示することを目指し、検討を行っている。中間報告として、座談会を2回開催し、対談シリーズとして公表した。

○ 日本の雇用制度について考える 09/2 - 09/4（継続）

世界的な経済危機の影響から、雇用問題が大きな政策課題となっている。日本の雇用を守るために今、求められているのは、「終身雇用制」という社会システムを維持することで社会的安定を再構築しようとするのではなく、急速に変化している産業構造に合った雇用システムへの総合的な転換である。これからの雇用政策は、産業政策や成長戦略と密接に

関連づけて考えていくことが重要であることなどについて、提言を行った（2009年4月公表）。

○ 食料プロジェクト 09/3-09/6（継続）

食の安全への懸念や食料自給率の低迷、農家の高齢化と後継者の減少など、食料・農業をめぐる問題が注目を集めている。これらを踏まえ、農業を収益を上げ得る産業にいかにか脱皮させるかとの観点から主要な論点を整理し、今後の食料・農業政策のあり方について骨太な方向性を導き出すことを目指し、検討を行っている。

2. 情報発信活動

<政策課題の問題点を掘り下げ、論点をわかりやすく提示>

○ 「NIRA 政策レビュー」及び「対談シリーズ」の実施

その時々的重要な政策課題を明らかにし、それに関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2008年度は「NIRA 政策レビュー」を12回及び「対談シリーズ」をそれぞれ18回実施した。

○ 格差問題（日本経済新聞社『リーディングス 格差を考える』）07/5-08/4

日本において悪化が懸念されている格差問題について、論点を整理した上で、既存の論文を厳選し、リーディングスを作成した。具体的には、所得格差の拡大状況、雇用格差、若年の格差、教育格差、地域間格差、海外事例、貧困対策、再分配政策についての代表的な論文を集めるとともに、格差についての解説論稿を作成し、単行本としてとりまとめた。

○ モノグラフ

政策課題についての基礎データをタイムリーに作成し、モノグラフとして公表する。

<地域との研究交流>

○ 都市行政評価ネットワーク会議（第3期 07/11 - 08/7 第4期 08/8 - 09/3）

参加都市自治体（86自治体、2009年3月現在）から、年度ごとに行政評価データの提供を受け、NIRA型ベンチマークモデルを活用した総合的な全体分析及びNIRA型ベンチマークモデルの活用方法、行政評価の事例などを大会において報告した。また、研究成果を同会議年次報告書として発行するとともに、各参加都市自治体に個別分析カルテを配布し、都市自治体のマネジメント改革への協力を行った。

○ 地方シンクタンクワークショップ 08/04 - 09/3

2009年1月23日、福岡市において「ゲーム産業の“拠点”を目指す福岡の挑戦」と題するワークショップを、財団法人福岡アジア都市研究所と共催で実施し、産官学連携によるコ

ンテツ産業の振興と、都市における新たなビジネスモデルの可能性について議論を行った。

○ 地方シンクタンクフォーラム「人口減少社会における地域再生と産業競争力強化」
(2008年6月20日)

「人口減少社会における地域再生と産業競争力強化」をテーマに、仙台にて開催し、有識者の講演、具体事例等の紹介、発表を行いながら、地方シンクタンク、自治体、有識者等を交えて議論を行った。

○ 地方でのコンファレンス開催（沖縄県、2008年10月16日）

「沖縄21世紀のビジョン」をテーマに、沖縄県との共催で沖縄講演会を開催した。伊藤NIRA 理事長の講演では、現在の沖縄が抱える課題・問題点を指摘した上で、沖縄がもつ可能性について様々な観点から考察を行うとともに、沖縄が目指すべき方向性について、参加者を交えて活発な意見交換が行われた。

<政策研究情報の提供>

○ 国内の「シンクタンク情報2009」調査実施

国内政策研究機関の概要と2007年度に終了した研究成果の調査を実施し、275機関から得た情報を「日本のシンクタンク」データベースとしてNIRAホームページにより公開した（2009年2月）。

○ 政策特殊コレクション

故大来佐武郎氏の著作物・資料について、書誌情報を公開している。

<広報等>

NIRAの研究活動の成果を報告書、ホームページ、メールマガジンを通じ、幅広い利用者に紹介している。主な研究成果は別紙のとおり。

資料1	2008年度研究報告書リスト
資料2	2008年度NIRA政策レビューリスト
資料3	2008年度NIRA対談シリーズリスト

2008年度 研究報告書リスト

1. 研究活動

(1) NIRA 研究報告書

- ①『就職氷河期世代のきわどさ—高まる雇用リスクにどう対応すべきか』(2008年4月発行)
- ②『地方再生へのシナリオ—人口減少への政策対応—』(2008年4月発行)
- ③『統計改革への提言—「専門知と経験知の共有化」を目指して—』(2008年10月発行)
- ④『家計に眠る「過剰貯蓄」—国民生活の質の向上には「貯蓄から消費へ」という発想が不可欠』(2008年11月発行)

(2) レポート

- ⑤「日中韓自由貿易協定の可能なロードマップに関する共同報告書及び政策提言(日・英)」(2008年12月発行)

※共同研究機関：NIRA・中国国務院発展研究中心(DRC)・韓国対外経済政策研究院(KIEP)

- ⑥ 都市行政評価ネットワーク会議『年次報告書 Vol.3』(第3期：2007/8—2008/7、2008年6月発行)『年次報告書 Vol.4』(第4期：2008/8—2009/3、2009年3月発行)

(3) プロジェクト関連書籍

- ⑦(単行本)『危機を超えて：すべてがわかる「世界大不況」講義』2009年2月、講談社。

2. 情報発信活動

- ⑧「NIRA 政策レビュー」(計12本：資料2参照)
- ⑨「対談シリーズ」(計18本：資料3参照)
- ⑩(単行本)『リーディングス 格差を考える』2008年12月、日本経済新聞出版社。

(参考) 財団法人化前の研究成果

- ⑪「わが国企業グループ キャッシュマネジメント高度化への提言」(2008年7月、ホームページ掲載)

2008 年度 NIRA 政策レビューリスト

回	発行年月	特集
第 25 回	2008 年 4 月	女性就労の課題
第 26 回	2008 年 5 月	サブプライム問題の背景
第 27 回	2008 年 6 月	地方債発行に市場規律を
第 28 回	2008 年 7 月	温暖化問題を技術革新で
第 29 回	2008 年 8 月	新しい通貨制度へ向けて
第 30 回	2008 年 9 月	新興経済インドの光と影
第 31 回	2008 年 10 月	国際金融危機と世界経済
第 32 回	2008 年 11 月	食料問題と日本農業
第 33 回	2008 年 12 月	アフリカの制約と可能性
第 34 回	2009 年 1 月	食の安全・安心を考える
第 35 回	2009 年 1 月	国際金融危機と日本経済
第 36 回	2009 年 3 月	水はビジネスチャンス

2008 年度（平成 20 年度）対談シリーズリスト

回	発行年月	対談テーマ
第 31 回	2008 年 4 月	非正規労働の現状と課題 獨協大学経済学部教授 阿部正浩氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 32 回	2008 年 4 月	人口減少社会における地方都市の現状と再生への道 中央大学経済学部教授 山崎 朗氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 33 回	2008 年 6 月	日本の食と農：新局面と政策課題 東京大学大学院生命科学研究科教授 生源寺眞一氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 34 回	2008 年 9 月	日本の医療の課題：「医療の見える化」に向けて* 東京医科歯科大学大学院教授 川渕孝一氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 35 回	2008 年 10 月	金融危機下の米・日経済をどう見るか クレディ・スイス証券チーフエコノミスト 白川浩道氏 NIRA 会長 牛尾 治朗、 NIRA 理事長 伊藤元重
第 36 回	2008 年 10 月	日本の医療の問題：医師不足の本質を捉えて新しい仕組みを* 社団法人日本病院会会長 山本修三氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 37 回	2008 年 11 月	統計改革に向けて—統計ユーザーの視点から 学習院大学経済学部教授 宮川 努氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 38 回	2008 年 11 月	患者の視点で考える医療情報の開示* 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授 飯塚敏晃氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 39 回	2008 年 12 月	「医者が忙しすぎる」—大病院の視点から* N T T 東日本関東病院病院長 落合慈之氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 40 回	2008 年 12 月	生産と消費の新しい関係に挑む「和郷園」の取り組み 農事組合法人和郷園代表理事 木内博一氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 41 回	2009 年 1 月	医療問題：議論の基礎にデータを* 一橋大学大学院国際・公共政策学研究科教授 井伊雅子氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 42 回	2009 年 2 月	医療資源の適正配分に向けて* 日本医療政策機構副代表理事 近藤正晃ジェームス氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 43 回	2009 年 2 月	医療と医学教育の何を米国に学ぶか* 横浜市立大学大学院医学研究科 研究科長 石川義弘氏 NIRA 理事長 伊藤元重

第 44 回	2009 年 2 月	NIRA 金融危機座談会—世界金融危機にどう立ち向かうのか クレディ・スイス証券チーフエコノミスト 白川浩道氏 みずほ証券チーフストラテジスト 高田 創氏 NIRA 会長 牛尾治朗、 NIRA 理事 柳川範之
第 45 回	2009 年 2 月	NIRA 金融危機座談会—「今」を、発想転換のチャンスに活かす 三菱 UFJ 証券チーフエコノミスト 水野和夫氏 ドイツ証券副会長兼チーフインベストアドバイザー 武者陵司氏 NIRA 会長 牛尾治朗、 NIRA 理事 柳川範之
第 46 回	2009 年 2 月	金融不安は治まったのか 東京大学大学院経済学研究科教授 植田和男氏 NIRA 理事長 伊藤元重
第 47 回	2009 年 3 月	雇用危機と制度再設計の視点 日本総合研究所主席研究員 山田久氏 NIRA 理事 柳川範之
第 48 回	2009 年 3 月	金融危機後の世界経済を読む 東京大学大学院経済学研究科教授 伊藤隆敏氏 NIRA 理事長 伊藤元重

*医療制度設計プロジェクトの一環として行った対談
(肩書きは対談時のもの)